

## 四国中央市駐車場事業経営戦略

団 体 名 : 四国中央市

事 業 名 : 駐車場事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

### 1. 事業概要

#### (1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法非適用	事業開始年月日	昭和50年4月1日
職 員 数	(市職員兼務) 3 人	施 設 名	中央駐車場、新町駐車場、栄町第1駐車場、栄町第2駐車場、山下駐車場、本町駐車場、川岸駐車場、浜地区駐車場、平尾山駐車場、高速バス利用者駐車場
種 類	届出駐車場	構 造	広場式
立 地	その他	建設後(建替後)の経過年数	中央(41年)、新町(39年)、栄町第1(44年)、栄町第2(39年)、山下(41年)、本町(39年)、川岸(38年)、浜地区(30年)、平尾山(16年)、高速バス(9年)
駐車場使用面積	中央(1,194㎡)、新町(1,830㎡)、栄町第1(1,207㎡)、栄町第2(1,934㎡)、山下(532㎡)、本町(564㎡)、川岸(749㎡)、浜地区(2,751㎡)、平尾山(145㎡)、高速バス(827㎡)	収 容 台 数	中央(34台)、新町(68台)、栄町第1(118台)、栄町第2(76台)、山下(23台)、本町(13台)、川岸(22台)、浜地区(50台)、平尾山(7台)、高速バス(29台)
営 業 時 間	24時間(365日)		
民間活用の状況	ア 民間委託	専門技術を要する業務以外は、シルバー人材センターへ委託し、高齢者の雇用促進と費用の削減に努めている。	
	イ 指定管理者制度	なし	
	ウ PPP・PFI	なし	

(2) 料金形態

車種	営業時間		
	〇〇時～〇〇時	〇〇時～〇〇時	〇〇時～〇〇時
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
料金形態の考え方	中央(月極5,090円、一部無料有)、新町(最初の1時間は100円。その後1時間まで毎に50円。ただし、午後7時から午前9時までの使用は300円を限度。月極5,090円)、栄町第1(月極 5,500円(1階)、3,850円(2階)一部無料有)、栄町第2(月極2,750円)、山下(月極3,850円、軽3,300円)、本町(月極3,850円)、川岸(3,300円)、浜地区(1,600円)、平尾山(3,850円)、高速バス(最初の1時間までは無料。その後24時間まで毎に500円。)		
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	なし		

(3) 現在の経営状況

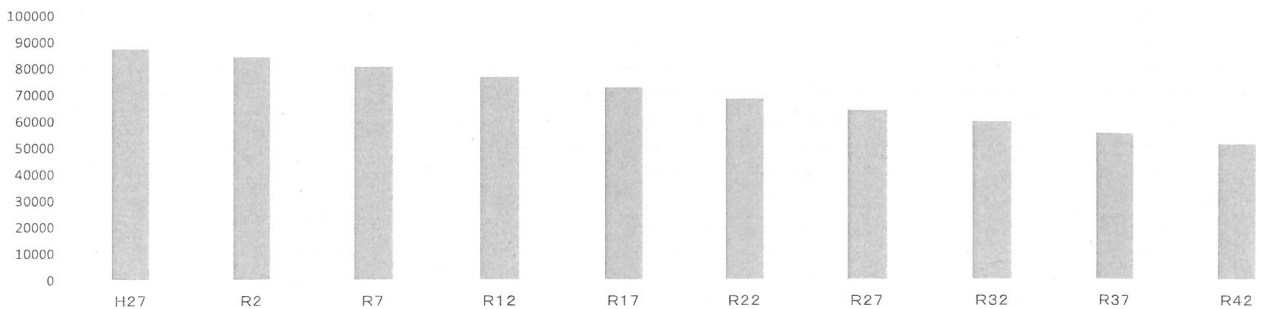
全ての駐車場において収益的収支比率は100%を超えており、経営状況は極めて良好である。

2. 将来の事業環境

(1) 駐車場需要の見通し

- ・人口減少に比例して、移動需要全体も減少傾向となる見込み
- ・郊外型商業施設の立地が進み、中心市街地の需要は減少傾向となる見込み
- ・新型コロナウイルスの影響で外出を控える傾向にあり、駐車場需要の見通しは減少見込み

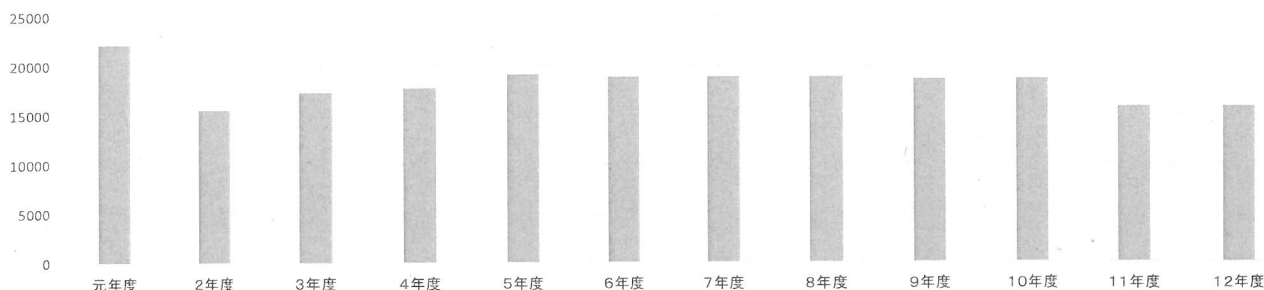
将来人口推計



## (2) 料金収入の見通し

- ・月極駐車場については、横ばいから微減にて推移する見込み
- ・ゲート式駐車場については、新型コロナの影響で、鉄道や高速バス利用者の需要が減退することから、令和2～3年度は大きく落ち込み、その後、徐々に回復するものの、以前の状態までは戻らない見込み

料金収入見通し



## (3) 施設の見通し

- ・ゲート式駐車場については、必要な時期に機器の更新等を行う予定
- ・老朽施設については、施設改修等を適切に行う予定

## (4) 組織の見通し

- ・現状の兼務3人にて適切に施設管理や納付管理等を進める予定

## 3. 経営の基本方針

- 道路交通の円滑化・・・(駐車場施設の整備による路上駐車抑制等により、道路交通の円滑化を図る。)
- 商業支援・・・(中心市街地への買い物客や事業者の駐車場として、市内の商業を支援する。)
- 経営基盤の強化・・・(安定経営を図るため、ゲート式駐車場を展開し、営業活動を強化する。)
- 満足度の高いサービスの提供・・・(利用者のニーズを的確に把握し、顧客満足度向上に努める。)

#### 4. 投資・財政計画(収支計画)

- (1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり  
 (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

##### ① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	施設運営にて得た収益により、必要な投資を行い、持続可能な駐車場運営を行う
-----	--------------------------------------

新町駐車場及び高速バス利用者駐車場については、ゲート式であるため、機器の設置後、一定期間を経過後に設備機器の状況を踏まえた上で更新を予定している。また、栄町第一駐車場については、老朽化のため、更新を予定している。

令和3年度	4,000千円	高速バス利用者駐車場設備更新
令和6年度	8,500千円	栄町第二駐車場舗装
令和7年度	8,000千円	新町駐車場設備更新
令和10年度	9,000千円	高速バス利用者駐車場設備更新
令和11年度	33,000千円	栄町第一駐車場更新
令和12年度	26,400千円	栄町第一駐車場更新

##### ② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	施設運営で得た収入により、必要な投資ができるよう、適正料金の検討を継続して行う
-----	-----------------------------------------

市が直接運営しており、利用者からの使用料が主な収入となる。

##### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- 1 委託料  
 ・ゲート式駐車場の施設管理、設備点検及び使用料回収業務等の委託経費
- 2 借地料
- 3 維持修繕費用
- 4 光熱水費
- 5 消耗品等の需用費
- 6 消費税支払い(公課費)

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	なし
駐車場の配置の適正化	なし
投資の平準化	修繕箇所や設備投資をすべき箇所については、精査することで計画的な投資を行う。
その他の取組	なし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

料金	収益が見込める場所であるため、利用料金の100%徴収を目指す。
利用者増加に向けた取組	市ホームページや広報誌を活用し、利用促進のPRをする。
企業債	なし
繰入金	なし
資産の有効活用等による収入増加の取組	なし
その他の取組	なし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	専門技術を要する業務以外は、シルバー人材センターへ委託し、高齢者の雇用促進と費用の削減に努めている。
管理運営費	専門技術を要する業務についてのみ委託している。
職員給与費	市職員3人(兼務)で行う。
その他の取組	なし

### 5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	駅、商業施設、高速道路等を利用される駐車場として機能し、違法駐車抑制に寄与している。
公営企業として実施する必要性	民間経営があまりないため、駐車場事業を継続的に運営することで、道路交通の円滑化を図るとともに、中心市街地や高速道路利用者への利便性を向上させる必要がある。

### 6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	進捗管理については、毎年実施する。 体制については、当面の間は職員で兼務としたい。 公表方法等については、ホームページにより公表。
---------------------	-------------------------------------------------------------------------

## 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度												
		令和 元年度 (決算)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	22,191	15,525	17,292	17,792	19,092	18,892	18,892	18,892	18,592	18,592	15,791	15,491	
	(1) 営 業 収 益 (B)	22,190	15,525	17,292	17,792	19,092	18,892	18,892	18,892	18,592	18,592	15,791	15,491	
	ア 料 金 収 入	22,189	15,525	17,292	17,792	19,092	18,892	18,892	18,892	18,592	18,592	15,791	15,491	
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
	ウ そ の 他	1												
	(2) 営 業 外 収 益	1												
	ア 他 会 計 繰 入 金													
	イ そ の 他	1												
	2 総 費 用 (D)	8,293	8,519	8,609	8,897	9,109	9,315	9,562	9,795	10,035	10,287	10,541	10,802	
	(1) 営 業 費 用	8,291	8,519	8,609	8,897	9,109	9,315	9,562	9,795	10,035	10,287	10,541	10,802	
	ア 職 員 給 与 費													
	ウ ち 退 職 手 当													
	イ そ の 他	8,291	8,519	8,609	8,897	9,109	9,315	9,562	9,795	10,035	10,287	10,541	10,802	
(2) 営 業 外 費 用	2													
ア 支 払 利 息	2													
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息														
イ そ の 他														
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	13,898	7,006	8,683	8,895	9,983	9,577	9,330	9,097	8,557	8,305	5,250	4,689		
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)											25,000	23,000	
	(1) 地 方 債												23,000	
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債													
	(2) 他 会 計 補 助 金													
	(3) 他 会 計 借 入 金													
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金													
	(6) 工 事 負 担 金													
	(7) そ の 他											25,000		
	2 資 本 的 支 出 (G)	10,375	12,500	11,054	2,000	2,000	10,500	10,000	2,000	2,000	9,000	33,000	26,400	
	(1) 建 設 改 良 費	4,619	4,500	4,000			8,500	8,000			9,000	33,000	26,400	
	ウ ち 職 員 給 与 費													
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	3,756												
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	2,000	8,000	6,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000					
(5) そ の 他			1,054											
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 10,375	△ 12,500	△ 11,054	△ 2,000	△ 2,000	△ 10,500	△ 10,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 9,000	△ 8,000	△ 3,400		

